

（参考様式3）

会 議 録

会議の名称	令和元年度第4回東村山市創生総合戦略推進協議会				
開催日時	令和2年3月23日（月）午後6時30分から午後8時30分				
開催場所	いきいきプラザ3階 マルチメディアホール				
出席者 及び欠席者	<p>●出席者：</p> <p>（委員） 山本尚史会長、蜂谷信雄副会長、當麻武勇委員、今橋義孝委員、榊原弘泰委員、溝井裕之委員、村田徹委員</p> <p>（理事者） 渡部尚市長</p> <p>（市事務局） 武岡地域創生部長、新井地域創生部次長、柚場シティセールス課長、並木シティセールス係長、伊澤シティセールス課総合研究事務員</p> <p>●欠席者： 北原裕貴委員、山口和歌子委員</p>				
傍聴の可否	可	傍聴不可の場合はその理由	/	傍聴者数	0名
会議次第	<p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 議題</p> <p>（1） 協議事項</p> <p>① 東村山創生に向けた取り組み～アイデアの共有～</p> <p>② 第2期東村山市創生総合戦略策定における主な視点について</p> <p>（2） 報告事項</p> <p>① 経営相談窓口「B i s p o r t 東村山」の開設について</p> <p>4 その他</p> <p>5 閉会</p>				
問い合わせ先	<p>地域創生部シティセールス課</p> <p>担当者名 並木</p> <p>電話番号 042-393-5111 内線2922</p> <p>ファックス番号 042-393-6846</p> <p>e-mail citysales@m01.city.higashimurayama.tokyo.jp</p>				
会 議 経 過					
<p>1 開会</p> <p>（会長）</p> <p>本日の協議会は、委員7名出席。委員数の過半数を満たしているため、東村山市創生総合戦略推進協議会設置規則第6条第2項の成立条件を満たしている。</p> <p>次第に沿って進める。</p> <p>平成28度の第1回協議会において、本会議は原則公開とし、その都度、案件によっては一部非公開とするとした。本日の会議内容においては、非公開とする特段</p>					

の理由はないと判断されるが、本日の会議は全て公開ということによろしいか。

— 異議なし

(会長)

傍聴の方について、事務局にてご対応いただきたい。

— 事務局確認、傍聴者なし

2 市長挨拶

(市長)

年度末のご多用のところ、また、新型コロナウイルス感染拡大が続いている中にも関わらず、令和元年度第4回東村山市創生総合戦略推進協議会にご出席いただき感謝する。

本年度の締めくくりということで、第2期東村山市創生総合戦略策定に向け、中間のまとめという形で協議を進めさせていただければと思う。

3 議題

(会長)

議事に入る。

それでは、協議事項（1）東村山創生に向けた取り組み～アイデアの共有～について議論を進めていく。

前回使用した資料3及び資料3-1を使用する。前回の協議会では基本目標1、基本目標2について協議した。本日は、基本目標3及びその他を中心に協議していくが、基本目標1、基本目標2についても必要があればご発言いただきたい。

基本目標3について、質問や意見があればお願いしたい。

(委員)

秋津駅に急行を停車するよう西武鉄道に働きかけていくということを提案した。居住地を決めるうえでは、乗り換えがなく通勤できる、急行が止まる、始発電車があるというのは大きな要因となる。西武鉄道の乗り換えがある駅で急行が止まらない駅は、秋津駅のみである。交渉する余地はあると考える。

(会長)

相手があることのため、長期にわたる取り組みになると思われる。

(委員)

マンションの管理、運用について提案した。マンション管理の大部分は素人が管理しており、資金計画がぎりぎり、将来的には多くのマンションで破綻するといわれている。破綻することにより、住人がダメージを受けるだけでなく、市としても管理不全の建物が出ることで、建物がスラム化し、景観や治安の悪化を招く恐れがあるといわれている。そのため、市からのアプローチとして、管理体制の確認や容積率等を緩和し、建て替えやすくすることで、転出抑制や転入促進につながると考える。

(委員)

多摩地域での空き家対策について提案した。相続により空き家となった家屋等の管理・売却等について、空き家バンクという一般社団法人が運営している取り組みがあるようだ。

空き家を自身で管理しようとする、例えば、樹木の伐採や遺品整理等、シルバー人材センターに依頼したとしてもかなりの金額がかかる。空き家バンクはこういったものを一括で請け負ってくれるようだ。

市だけで運営するのは大変であると思うので、一般社団法人を作り、業務を外だしして取り組む方法もあると思う。

(委員)

空き家をどう活用するか、空き家の流通をどのように行っていくのかということだが、市にお願いしたいことといえば、建蔽率・容積率の緩和である。

昭和50年前後の建築物は、既存不適格のものが多くのが実態であり、ローンの審査が通りにくいことや、再建築するにしても、既存のものより狭いものしか建築できなくなり、使用用途が限られてしまい、流通ルートから外れてしまう。

近隣でいえば、清瀬市が建蔽率50%、容積率100%だと思うので、同じにしてもらえればという思いがある。

樹木の伐採についても、空き家の所有者に連絡がつかない、ついても対応してくれない等がある。強制力がないにしろ、市と業界が連携して取り組んでいければと思う。

(委員)

市内産業の活性化と観光まちづくりの促進について書かせていただいた。個々に事業を行うのもよいが、連携できるものを検討し、相乗効果を図っていけないか。シティプロモーションと産業の活性化は合わせることでよりよいものになると思うので、その効果を高めることでファンの醸成につなげられると思う。

予算、方向性、カテゴリーだけで考えるのではなく、紐づけられるものについては、柔軟にシティプロモーションや観光にまとめてつなげていくのが効率的である。

一つ問題があるとすれば、誰が主導権をもって進めるかということ。中心になる人材が必要。個々で頑張っている小さな団体はたくさんあるが、それらをつなげることが大切だと思う。

(会長)

事業者のやりたいという思いをどこまで応援できるかという話になると思う。ビジネスの話と、市としてはプロモーションの観点になる。何かアイデアがあればよいと考える。

(委員)

事業者が先か、イベントが先かになってしまう。イベントを広告ととらえる事業者とその日の利益と考える事業者とではかみ合わなくなってしまう。そのため、各団体を取りまとめられるような、主導権を握れるようなものを市と協力して考えられればと思う。パーツはたくさんあるが、活用できていないのがもったいない。

(副会長)

全国の様々なイベントを思い浮かべてみたが、やはり一番のポイントはイニシアチブをとれる人材が必要不可欠である。メディアで紹介されている成功事例は、いずれも熱意のある人材が長期にわたり努力を続けたことで実っているケースが多い。地域への熱い思いを持った人が一人でも出てくると、そして、その人がずっとその思いを持ち続けて地域の人を巻き込んでいくことが大切だと思う。このような人材、あるいはその候補になりうる人材を市は把握しているのか。このような人同士をうまくマッチングさせていくことが、これからの自治体の役割だと思う。お金を出すのではなく市民の心に火をつけること。

(会長)

すでに小さい動きは始まっていると思う。まだ誰も何もやっていないということはないように思う。

(委員)

すでに行動を起こし、予算をつけてもらっている活動もあるが、単年度で終わるものや、数年で終わってしまうものもある。これらを大きくしようとすると、いろいろなものと紐づけて作っていくことが今のところ難しい。

一人で考えていても進まないため、市と協力して何かできないか。できるのであれば、情報は伝えたいと思う。

(委員)

何かに向けてやっていこうという段階で、どこが欠けて、何が問題なのかということ具体的に分かったほうが市も動けるのではないか。

(委員)

例えば、道路を使用したいとなったときには警察が、飲食で何かというと保健所などが、様々な障害が立ち上がる。また、騒音の問題も大きな壁となる。これらをすべてクリアするためには小規模なものしかできなくなってしまう。大きなものをやろうとすると、ボランティアも疲弊してしまう。そこをうまくできないか。

(委員)

切実な壁が見えてくれば、市としても何ができるかがはっきりすると思う。できることはやっていただきたいと思う。

(委員)

イベント等は、なくしてしまう、やらないことは簡単だが、お店や活動団体が発表できる場があると、日々の練習等の目標にもなると思う。また、その様子をSNS等で発信することで、その先につながる可能性も出てくる。出店する人、出演する人すべてが同じ思いを持ち続けていないと続いていかない。

(委員)

回数を重ねて大きくしていくということは重要だと思う。和光市の鍋祭りなどはよい例になると思う。

(副会長)

最近、エリアマネジメントという言葉が耳にするようになってきた。まち歩きやイベントに参加したとき、主催者を気にするようにしている。よくあるのは、まちづくり委員会等の組織が主催しているケース。様々なセクターの人、従来にはない、イベントを仕掛ける、まちを盛り上げようとする人たちの集まりである。このような組織を作るのも一つの手法だと思う。そういうところに事業者だけではなく、警察等も巻き込んでいいと思う。東村山をよくしたいという人がとりあえず集まり、やれることからやって、市民に認知してもらおう。参加者を増やしていければ、自然に市民のプライドが高まっていくと思う。途中で腰折れしないためにどうするのかを考えていけばいいと思う。成功事例はたくさんあるようだ。

(会長)

まちづくり委員会の核になっている人はどのような人が多いのか。

(副会長)

知っている事例では、地元密着型の企業の経営者など、資本金・余力のある人が核になっている。

(会長)

今までの行政の取り組みとは違う形になると思う。小回りのきく小さなグループをどうフォローするか。何かルールを決めて、ルールにかなったところを支援するというのとは違う。支援を決めるための各グループの評判をインプットすることが重要だと思う。

(委員)

そういう団体がいたときに、どこに紹介すればいいのかがわからないので、つい市役所に勤務している知り合いに紹介してしまう。

(会長)

行政の方とコンタクトを取るとき、誰と話したらよいかというところは悩ましい課題としてある。「誰と」には、「Aさんと」という場合と「〇〇係の人と」という場合がある。公式には後者なのだが、話しやすいのは前者である。しかし、現在は該当部署にいないという問題が出る場合も多い。

人口の規模が小さければ、管轄外の対応もしやすいが、中規模以上になってくるとそうはいかない。市役所に「とりあえず意見を聞きます」という部署があると話しやすい。

(委員)

何でもかんでもは難しいのは承知している。作ったものが終わってしまうのはもったいない。どこかと結び付けたり続けたりしたい。それらの集合体が各分野で一つにつながれば、プロモーションを行う上で回しやすい。今は誰かしらキーマンがいて、そこで回しているのが現状。そこが突破できる何かがあればいいなという思いである。

(市長)

公民連携というテーマで、別の部署になるが、地域のプラットフォームづくりということで、市内外の事業者と勉強会やアイデア出し等の場づくりを行っている。それを下地として、平成30年10月、公民連携・テーマフリーで民間事業者提案制度を行い、27の事業提案を採択した。そのうち、令和2年度は4つ程度の提案について実施できる形となっている。現時点では共同提案は出ていないが、今後そういう話も出てくると思う。

また、後ほど説明があるが、4月より開設する「Bisport 東村山」はこれまで行ってきたイノベーションサポート事業を、間口を広げて支援できるようにするものであり、ここが拡大していけば、同じような場づくりができるのではないかと思っている。

(委員)

後ほど話があると思うが、Bisport 東村山で支援していただけるのは事業者のみか。

(市長)

一般社団法人、社会福祉法人含め、今後起業・創業をお考えの方等、個人でも相談を受け付ける。

(委員)

空き家対策事業についてだが、空き家なのかそうではないのかわかりづらい物件が多々ある。空き家になる以前の問題になると思うが、地域のコミュニケーションがしっかりとれていることが大切だと思う。

地域住民の日々のコミュニケーションがうまく回っていれば、空き家になって法的な最終手段を迎える前に何かしらできるのではないかと思う。

自然災害等が多くなっている昨今であるからこそ、季節を問わず防災訓練等を行い、地域のコミュニティについて考える機会としてほしい。各地域で実施されているとは思いますが、軽視されたりすることがあると思うので、楽しみながら学べる場にしていただければと思う。すべての事業にも言えるし、経済を回すためにもコミュニティは大事だと思う。

(会長)

避難訓練と事業者がうまくマッチングできれば、定期的に行えると思う。

(委員)

アウトドアブーム等もあるので、そういう企業や市、消防、警察等が協力できれば大きな可能性が秘めてくると思う。

(委員)

今の意見に賛成の話なのだが、各地域に自治会があって、入会していれば夏祭り等のイベントに参加できるなど、様々な取り組みを行っている。しかし、新しい住宅ができて、新規の入会者が入ってこない。隣近所との付き合いや、回覧を回す手間等が要因となっているようだ。自治会レベルでいけば、防災訓練を行っているが、回覧板でしか回ってこない情報なので、自治会未加入者には情報として入って

こない。アナウンスカーを出すこともあるが、文書としてもらうのは回覧のみ。費用負担もあるので、強制できない部分はある。

各自治会はまとまっているが、他地域の自治会との代表者会議というものはない。連合会も町ごとしかない。ある町の入会率が高いと聞いたことがあり、どのように勧誘を行っているか等意見交換ができればと思う。

(市長)

各町の入会率のデータは今持ち合わせていないが、市全体の加入率でいうと、50%弱で、毎年下がっているのが現状。マンションが多い地域での加入率が低い。

(委員)

自治会に入ることのメリットを情報発信していければ、入会者も増え、コミュニティの形成につながると思う。

(委員)

マンションは、管理組合が自治会への入会を決めるので、そこでメリットがないと判断されると、入りたい人がいても入れないということがあり、加入率の低下につながっていると思う。

(委員)

共働き世帯が増えてきている現状で、夫婦・家族で自治会行事に参加することが難しくなっているのは確かであると思う。世の中の背景として、疲弊していく中で自治会まで目が向かないのだと思う。自治会の魅力を発信していくのは、自治会の力だけでは難しいと思う。

(委員)

アニメや映画でもアウトドアブームというものがあり、子どもたちは興味を持っている。避難訓練等でそういった技術を教えてもらえるのであれば、集客できると思う。しかし、もったいないのが、回覧等をかなり注視しているのだが、イベント等をいつ、どのようなことをやっているかの情報を得られるものが少ないのが現状。もう少しうまく発信していくことで、自治会の加入率のアップ等にもつながっていくと思う。

(会長)

その他の項目について、質問・意見等あるか。特にKPIについては、第1期で多々意見があったと思うので、第2期に向けてご提案をいただきたい。

(委員)

数値目標の評価について、現在、複数の目標をとりまとめて一つの進捗として管理していると思うが、これだとほかの数値が低くても、その数値が達成できていれば目標達成とされてしまう。本当に成果があったのかという点があやふやになってしまうので、細かく分けたほうが良いのではないかと思う。

(事務局)

その点については課題だと認識している。KPIはこの5年で浸透してきている

ものだが、第1期策定当時、KPIについての認識が不十分であった。第2期の数値の立て方については来年度しっかりと議論していきたいと考えている。

(委員)

Twitterによる情報発信について提案した。この協議会に参加するようになり、市が様々な取り組みを行っていることを知った。

そこで感じたのが、いいことをやっているのに、そのことを知らない人が多いのはなぜだろうということだった。人は自分の欲しい情報しか取りにいかない状況の中で、しっかりと器を作ることが大切だと思う。

そこで提案するのがイベント周知専用のTwitterである。

Twitterは登録している人であればだれでも見ることができる。市内で開催されるイベントの周知のみではなく、近隣のイベント情報も載せることで、当市の立地等もアピールできるようになる。

当市のアクセスの良さは大きな魅力であるし、Twitterを見ている人は週末の外出予定を検索している人が多いという統計結果もある。一定の効果はあると考える。

しかし、Twitterユーザーに限定されてしまうという反面もあるため、デジタルサイネージを合わせて提案したい。

市役所で手続きをしている待ち時間に見られるように配置するのもよいと思う。SNSは初期投資が少なく、若い世代に情報を広めるよい手段だと思う。

(事務局)

市が現在行っているものは、Twitter、Facebook、YouTube。イベントに関しては、Facebookで周知しているものが多い。また、民間の会社が市公認のInstagramアカウントで市の魅力を発信している。

(委員)

TwitterとFacebookは紐づいているのか。

(事務局)

紐づいていない。Twitterは原則事前周知、Facebookは事後周知というすみわけで運用している。

(委員)

紐づけない理由は何か。

(事務局)

SNSの性質で、Twitterは文字数制限があること、また、当初Twitterは災害対策の観点から始めた経過があり、防災安全等の正確な情報及び新着情報をお知らせするツールとなっている。

(委員)

事前の情報を発信している媒体がないと思う。イベント情報専門の新しいアカウントを作成して行くとよいと思う。

(委員)

市を好きな人が趣味で発信しているものはたくさんあるが、オフィシャルな情報ではないので、信ぴょう性に欠けてしまう。市が情報を集めて発信してくれると、情報を得やすいと思う。

(委員)

カレンダーを作って管理してくれているが、イベントが重なると表示が変わってしまい、内容が分からなくなってしまう。改善されるとありがたい。

(会長)

イベント情報の集約を大変だと思うのは、人によって好みがあるので、すべてを公平に行おうとすると非常に大変な作業である。SNSでの発信についてはいろいろなやり方があると思う。

(委員)

リツイート等を行うなど、フランクに利用することはできないのか。

(会長)

一方で災害情報を出しながら、一方でリツイートを行うと片方で誤情報を行った場合、両方の信ぴょう性がなくなってしまうと思う。非公式・非公認アカウント的なものができればよいと思う。

(事務局)

他市の事例であるが、一つのアカウントだが、行政も市民も投稿できるというところもある。市の中で様々なアカウントが共存し始めていて、SNS発信については課題があると認識している。ご意見を参考にしながら一歩ずつ進めていきたい。

(副会長)

一番は運用する人材。炎上のリスクがあるので、それなりの負荷がかかる。専任でないと難しい。政府であろうが、マスコミであろうが炎上する時代なので。それなりの知見・経験のある人でないと難しいと思う。

(委員)

市で行われているイベントの市内外の認知度や、来場者の情報などそれなりの成果を把握しているのか。

(事務局)

正確な数値はないが、遠方から参加している方がいる情報などは把握している。

(委員)

広告として事前にイベントの情報を見た記憶がなく、実際に知ったのは事後であった。広告媒体を沿線だけでなく、もう少し広げていくことを検討してもよいと思う。

(副会長)

K P I の設定に関しては、専門的な知見があるわけではないが、第 2 期で設定するにあたり、当該事業を所管する部署以外に庁内でその分野に知見を持つ人などからの客観的な意見も交えながら具体的な成果を上げることの助けになる目標を設定できればよいのではと感じている。

(会長)

以上、皆様から多々意見をいただき、第 2 期東村山市創生総合戦略策定の上で、非常に有効有益な話となる。事務局においてご参考にさせていただくとともに、再考していただければと思う。

次の議題に入る。協議事項（2）第 2 期東村山市創生総合戦略策定における主な視点について事務局より説明願いたい。

(事務局)

- 【資料 1】総合計画と総合戦略の施策・事業の関係性について
- 【資料 2】第 2 期東村山市創生総合戦略における主な視点について
事務局より説明

(会長)

ここまでの中で、質問や意見があれば、願いたい。

(委員)

「東村山らしい」と記載がある。一言では表現できないと思うが、どのようなことを表しているのか。

(事務局)

「東村山らしい」とは、今すぐ具体的に挙げることはできないが、委員の皆様から頂いた意見の中でも、ニーズに合わせた子育て支援の拡充等のご提案をいただき、若い世代の定住を促進するといった点において重要な視点であると考えている。他市との差別化を図ることのできる魅力等を考えていくために、あえて「東村山らしい」という言葉をつけた。

(委員)

国の基本目標を見ていくと、国民の 3 大義務「教育」「納税」「勤労」につながっているように思う。東村山らしいという視点で見えていくと、子育てについては本人たちのレベルによって違うので難しいと思うが、教育については、市としてかなり特徴を出せるのではないかと思う。東村山らしく、「教育」に重点をおいて、東村山は学べる場所であるということができれば、最終的に勤労・納税につながり地域と住民の関係に行き着くと考える。

(会長)

こちらの内容については、来年度継続して審議を行いたいと思うので、引き続きよろしく願いたい。

次の議題に入る。報告事項（1）経営相談窓口「B i s p o r t 東村山」の開設

について事務局より説明願いたい。

(事務局)

—【資料3】【資料3】経営相談窓口「Bisport 東村山」の開設について
事務局より説明

(会長)

ここまでの中で、質問や意見があれば、願いたい。

(委員)

利用するにあたって、1日4コマで事前予約制とのことだが、テーマに沿った相談員が派遣されてくるのか。テクニカルな部分については相談を受けられないということか。

(事務局)

申込書に相談内容を記載する欄は設けているが、そこは重視していない。事業者が課題として認識している内容と、真の課題が違っていることが多々あるので、漠然とした状態でもご相談いただければと思う。

初回はヒアリングが中心となり、2回目以降に相談内容に沿ったコンサルタントが派遣される形になると思う。

(市長)

よろず支援拠点でも、業績のよい業者さんほど、何度も相談にいらっしゃるようだ。特に悩み事がなくても、様々な話をして、そこからヒントを得ているようだ。

相談者とクライアント契約をしているわけではないので、決算書をお持ちいただき、財務分析をするのではなく、話を聞かせていただいて、親戚のおじさんの視点で、様々な意見を言わせていただくとのことである。

(委員)

ホームページを確認すると、分野が偏っているように見えるが、業種の縛りはあるのか。

(事務局)

業種の縛りはない。

(市長)

東京都よろず支援拠点は、現在、年間5,000件ほどの相談を、新橋・立川・東大和の3か所で毎日行っており、業種の縛りはないとのことだ。

(委員)

個人での創業なども相談可能とのことなので、利用してみたい。

(市長)

相談件数の見極めができないので、東京都よろず支援拠点と協議しながら運営し

ていきたいと思う。

(会長)

ご利用していただいて、よかった点・悪かった点をフィードバックしていただければと思う。というのも、どのような専門家が派遣されてくるかということは、市ではコントロールできないことだと思う。東村山らしいサポートができるのはこういう点ですというのは専門家はまだわからないこと。

フィードバックしていただければ、よりよいマッチングができるのではと思う。

(委員)

相談場所のイメージの添付もあるが、相談をしやすい場所づくりもとても重要だと思うので、環境づくりについても検討していただきたいと思う。

(事務局)

東京都よろず支援拠点からも同じようなお話をいただいているので、レイアウトについてはこれから検討していきたいと思う。

4 その他

(事務局)

今年度の協議会は、本日の4回目をもって終了となる。来年度はいよいよ第2期総合戦略策定の年度となるので、引き続きよろしく願いしたい。

来年度の協議会は4回を予定しており、第1回目を5月頃開催する予定である。日程については、改めてご連絡する。

(会長)

以上で全て終了である。委員からの連絡等はあるか。

一意見・異論なし

5 閉会 武岡地域創生部長 挨拶